

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医務費

事業名【新】遠隔画像診断等設備整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療福祉連携推進課 医療人材確保係 電話番号：058-272-1111 (内3278)

E-mail：c11230@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,837 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,837	10,837	0	0	0	0	0	0	0
決定額	10,837	10,837	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進する観点から、情報通信技術を応用した遠隔医療を実施することにより、医師不足区域等の医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保する必要がある。

(2) 事業内容

医師対医師の遠隔医療(遠隔病理診断又は遠隔画像による診断)を実施しようとする岐阜県内の医療機関に対し、遠隔医療(①遠隔病理診断 ②遠隔画像による診断及び助言)の実施に必要なコンピューター機器及び付属機器等の購入費を補助する。

(3) 県負担・補助率の考え方

【補助基準額】(いずれも1カ所あたり)

① 遠隔病理診断

(1) 支援側医療機関 4,598千円

(2) 依頼側医療機関 14,198千円

② 遠隔画像診断及び助言

(1) 支援側医療機関 16,390千円

(2) 依頼側医療機関 14,855千円

また、1カ所あたり、150千円を下限とし、下限額に満たない設備については、交付決定を行わない

【補助率】

1/2(国1/2 事業者1/2)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,837	遠隔病理診断・画像診断の実施に必要なコンピューター機器及び付属機器等の購入費に対する補助
合計	10,837	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県DX推進計画

医療分野のDX政策の方向性と主な施策として、デジタル技術による医療の高度化・業務の効率化があげられており、遠隔画像診断等の普及促進が掲げられている。

(2) 国・他県の状況

遠隔医療に必要な設備整備に対して医療施設等設備整備費補助金の交付を行っている都道府県：7県

(3) 後年度の財政負担

医療施設等設備整備費補助金

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県が主体となって遠隔医療による業務の高度化・効率化を図るための補助事業を実施することは、医療の質及び信頼性を確保し、医療分野のDXを推進するための妥当性がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

医師不足県である当県において、情報通信技術を応用した遠隔医療を実施することにより、医師不足区域等の医療の地域格差を解消し、医療の質及び信頼性を確保する必要がある。このため、本事業による遠隔医療設備の導入を図り、DXの推進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R5)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R9)	達成率
①本事業を通して遠隔医療診断設備を導入した施設数	0施設			1施設	5施設	0%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)
3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価)

- ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

- 3 : 期待以上の成果あり
- 2 : 期待どおりの成果あり
- 1 : 期待どおりの成果が得られていない
- 0 : ほとんど成果が得られていない

(評価)

- ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか)

- 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている

(評価)

(今後の課題)

- ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項

(次年度の方向性)

- ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント
又は事業名及び所管課

【〇〇課】

組み合わせる理由
や期待する効果 など